



グループの概況

JAめぐみのグループは、当組合、子会社（可茂中央市場㈱、(有)JAめぐみのサービス、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産）で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は「可茂中央市場㈱」です。連結自己資本比率を算出する対象となる子会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社に相違はありません。

(1) グループの事業系統図

JAめぐみのグループ

本店・支店・出張所・営業所・コミュニティー（77カ所）
 本店事業所（38カ所）
 営農経済センター、配送センター等（24カ所）

連結子会社：可茂中央市場㈱（青果物卸売業）

非連結子会社：(有)JAめぐみのサービス（損保保険代理業） (有)おくみの農援隊（農作業受委託業）
 (有)アグリサービス郡上（農作業受委託業） (有)アグリアシストみのかも（農作業受委託業）
 (有)土利夢ファーム可児（農作業受委託業） (有)中濃農産（農作業受委託業）

(2) 子会社等の状況

名称	可茂中央市場株式会社	(有)JAめぐみのサービス	(有)おくみの農援隊	(有)アグリサービス郡上	(有)アグリアシストみのかも	(有)土利夢ファーム可児	(有)中濃農産
代表者名	佐合 雄治	成瀬 秀博	成瀬 秀博	岩田 英男	成瀬 秀博	成瀬 秀博	成瀬 秀博
設立年月日	昭和53年7月13日	平成15年4月9日	平成17年2月2日	平成12年4月1日	平成17年11月21日	平成17年11月1日	平成18年3月31日
所在地	可児市川合636	関市若草通1-1	郡上市白鳥町長滝402-17	郡上市八幡町小野6-5-15	美濃加茂市蜂屋町中蜂屋3063	可児市大森671-2	関市志津野1400-1
事業内容	青果物卸売り	損保保険代理業	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外
資本金	5,000万円	300万円	305万円	380万円	305万円	305万円	305万円
当組合出資額	4,720万円	300万円	290万円	270万円	290万円	290万円	290万円
当組合の議決権比率	94.4%	100.0%	95.1%	71.1%	95.1%	95.1%	95.1%
役員数	10名	1名	5名	4名	5名	5名	5名

注 平成29年7月現在の状況です。

(3) 連結事業概況(平成28年度)

《連結事業の概況》

平成28年度は、3カ年計画の初年度として、農業所得増大、地域の活性化に向けた協同活動、組織経営基盤の確立を実践し、基本方針である「創意工夫による自己改革の実施」に取り組みました。

農業を取り巻く環境については、米国が環太平洋連携協定(TPP)からの脱退を表明と同時に2国間協定を重視する姿勢を打ち出し、先行きの見通せない状況となっております。また、経済情勢については、政府や日銀による景気対策が講じられ、求人需要は回復したものの低所得者は増加し、さらに、ゼロ金利政策の継続により、引き続き厳しい状況下に置かれました。

このような経済状況のなか、連結後の事業運営の成果については、経常利益8億5,682万円、当期剰余金3億3,027万円、連結自己資本比率は、15.72%となりました。

連結対象となる子会社の状況については、可茂中央市場株は、前半は生産者の高齢化及び他直売所等への出荷が増加し受託販売高が大きく減少し、また、取引業者の減少に伴い買付販売高も減少しました。後半も引き続き受託販売高は計画を下回ったものの、その不足商品確保を補う形で買付販売は計画を達成しました。そのうえ、利益確保、経費削減等にも積極的に取り組んだ結果、当事業年度も黒字を確保することができました。

子会社は、可茂中央市場株、(有)めぐみのサービス、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産の7社ですが、可茂中央市場株以外の子会社については、重要性の乏しい子会社として連結対象から除外しております。

《連結子会社等の事業概況(可茂中央市場株式会社)》

可茂中央市場株は、生鮮食品卸売業を営み、売上高は1,800,725千円(対前年比99.0%)を計上しました。厳しい経済状況の中、営業活動、人件費などの経費削減に努め、当期利益は5,371千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結事業収益	35,705	36,636	25,824	25,281	25,404
信用事業収益	5,501	5,532	5,529	5,524	5,331
共済事業収益	3,112	3,034	2,946	2,985	3,010
農業関連事業収益	15,056	16,042	6,831	7,314	7,837
その他事業収益	12,034	12,028	10,516	9,456	9,226
連結経常利益	547	514	496	521	856
連結当期剰余金	498	268	312	230	330
連結純資産額	31,766	32,037	32,369	32,702	32,878
連結総資産額	579,500	579,537	587,139	600,266	605,834
連結自己資本比率	17.22%	17.19%	16.46%	16.28%	15.72%

※ 平成26年度より農業関連事業は、委託品の販売取扱高、原価を控除して表示しています。

注 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)	科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	561,956,459	568,411,829	1.信用事業負債	559,622,405	564,474,994
①現金	2,694,796	2,534,143	①貯金	557,575,682	562,265,580
②預金	416,884,817	421,449,757	②借入金	88,215	67,460
③有価証券	10,113,463	13,513,549	③その他の信用事業負債	1,910,634	2,114,671
④貸出金	131,827,510	130,538,912	④債務保証	47,873	27,281
⑤その他の信用事業資産	2,657,160	2,655,174	2.共済事業負債	1,862,628	2,068,096
⑥債務保証見返	47,873	27,281	①共済借入金	46,946	50,857
⑦貸倒引当金	▲2,269,162	▲2,306,989	②共済資金	997,687	1,195,229
2.共済事業資産	51,089	54,314	③共済未払利息	461	480
①共済貸付金	46,946	50,857	④未経過共済付加収入	805,643	810,078
②共済未収利息	461	480	⑤その他の共済事業負債	11,890	11,449
③その他の共済事業資産	3,682	2,976	3.経済事業負債	1,719,767	1,901,927
3.経済事業資産	3,762,764	3,756,649	①経済事業未払金	683,695	706,205
①受取手形	3,022	2,415	②経済受託債務	30,717	33,867
②経済事業未収金	2,339,174	2,158,131	③その他の経済事業負債	1,005,354	1,161,855
③経済受託債権	8,799	9,670	4.雑負債	1,562,189	1,650,179
④棚卸資産	571,781	568,318	①未払法人税等	134,950	238,185
購買品	365,588	350,081	②資産除去債務	96,503	98,504
その他の棚卸資産	206,193	218,237	③その他の負債	1,330,735	1,313,489
⑤その他の経済事業資産	991,971	1,165,238	5.諸引当金	2,797,327	2,860,716
⑥貸倒引当金	▲151,984	▲147,124	①賞与引当金	348,138	351,416
4.雑資産	726,505	676,064	②退職給付に係る負債	2,400,231	2,480,057
5.固定資産	12,577,662	12,118,930	③役員退職慰労引当金	48,958	29,242
①有形固定資産	12,492,313	12,063,072	負債の部合計	567,564,319	572,955,914
建物	18,610,595	18,578,310	(純資産の部)		
土地	5,226,084	5,275,143	1.組合員資本	32,442,236	32,753,514
機械装置	4,340,127	4,305,043	①出資金(資本金)	4,581,672	4,609,893
その他の有形固定資産	3,203,328	3,205,354	②利益剰余金	27,874,426	28,156,895
減価償却累計額	▲18,887,821	▲19,300,779	③処分未済持分	▲13,862	▲13,274
②無形固定資産	85,348	55,857	2.評価・換算差額等	265,715	129,618
6.外部出資	21,134,647	20,683,171	①その他有価証券評価	265,715	129,618
7.繰延税金資産	57,597	133,506	差額金		
			3.非支配株主持分	▲5,544	▲4,580
			純資産の部合計	32,702,407	32,878,552
資産の部合計	600,266,726	605,834,466	負債及び純資産の部合計	600,266,726	605,834,466

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度 [自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日]	平成28年度 [自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日]
1 事業総利益	10,476,646	10,287,180
(1)信用事業収益	5,524,286	5,331,031
資金運用収益	5,118,333	4,961,426
(うち預金利息)	(2,431,727)	(2,467,137)
(うち有価証券利息)	(101,025)	(103,681)
(うち貸出金利息)	(2,096,546)	(1,943,369)
(うちその他受入利息)	(489,033)	(447,238)
役務取引等収益	257,167	263,320
その他事業直接収益	30,663	1,580
その他経常収益	118,121	104,703
(2)信用事業費用	1,136,020	1,157,367
資金調達費用	540,987	457,096
(うち貯金利息)	(523,388)	(438,374)
(うち給付補填備金繰入)	(4,840)	(5,658)
(うち借入金利息)	(1,688)	(551)
(うちその他支払利息)	(11,069)	(12,512)
役務取引等費用	99,216	104,326
その他事業直接費用	11,200	—
その他経常費用	484,616	595,943
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(39,141)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 36,897)	(—)
信用事業総利益	4,388,265	4,173,664
(3)共済事業収益	2,985,228	3,010,394
共済付加収入	2,781,637	2,770,084
共済貸付金利息	1,073	1,082
その他の収益	202,517	239,228
(4)共済事業費用	189,627	170,998
共済借入金利息	1,073	1,082
共済推進費	97,113	89,566
共済保全費	24,494	23,665
その他の費用	66,946	56,684
共済事業総利益	2,795,600	2,839,396
(5)購買事業収益	13,143,312	12,696,944
購買品供給高	13,033,294	12,589,310
その他の収益	110,018	107,634
(6)購買事業費用	11,447,039	11,115,956
購買品供給原価	11,130,556	10,800,586
購買品供給費	36,890	34,194
その他の費用	279,592	281,175
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,946)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲ 4,824)
(うち貸倒損失)	(91)	(31)
購買事業総利益	1,696,273	1,580,988

(単位：千円)

科 目	平成27年度 [自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日]	平成28年度 [自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日]
(7)販売事業収益	662,891	1,271,017
販売品販売高	—	735,178
販売手数料	447,149	315,211
その他の収益	215,741	220,628
(8)販売事業費用	179,030	758,583
販売品販売原価	—	449,293
販売費	519	630
その他の費用	178,511	308,659
販売事業総利益	483,860	512,433
(9)その他事業収益	2,965,553	3,095,506
(10)その他事業費用	1,852,905	1,914,809
その他事業総利益	1,112,647	1,180,697
2 事業管理費	10,293,267	9,772,063
(1)人件費	7,713,494	7,218,674
(2)業務費	718,968	720,320
(3)諸税負担金	308,802	293,664
(4)施設費	1,536,332	1,526,657
(5)その他事業管理費	15,671	12,746
事 業 利 益	183,379	515,117
3 事業外収益	358,264	349,443
(うち受取投資配当金)	(277,098)	(271,318)
4 事業外費用	20,146	7,740
経 常 利 益	521,497	856,821
5 特別利益	50,557	73,158
6 特別損失	152,931	334,299
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益	419,124	595,680
法人税・住民税及び事業税	188,857	296,653
法人税等調整額	8,093	▲ 23,871
7 法人税等合計	196,951	272,782
8 非支配株主に帰属する当期利益	8,344	7,380
当 期 剰 余 金	230,517	330,279

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	419,124	595,680
減価償却費	634,141	628,439
減損損失	66,762	256,085
固定資産除去損	28,252	1,941
貸倒引当金の増減額	▲ 31,852	32,967
賞与引当金の増減額	▲ 9,628	3,278
退職給付に係る負債の増減額	291,729	103,267
役員退職慰労引当金の増減額	6,560	▲ 19,715
信用事業資金運用収益	▲ 5,120,266	▲ 4,962,919
信用事業資金調達費用	540,987	457,096
共済貸付金利息	▲ 1,073	▲ 1,082
共済借入金利息	1,073	1,082
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 277,212	▲ 271,378
支払雑利息	2,873	2,867
有価証券関係損益	▲ 21,621	▲ 933
固定資産売却損益	▲ 14,151	▲ 1,698
持分法による投資損益	3,156	4,810
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	1,638,135	1,660,227
預金の純増減	▲ 22,000,000	▲ 5,000,000
貯金の純増減	12,316,473	4,689,898
信用事業借入金の純増減	▲ 76,740	▲ 20,755
その他の信用事業資産の純増減	6,572	▲ 14,415
その他の信用事業負債の純増減	▲ 13,386	▲ 22,930
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	304	▲ 3,911
共済借入金の純増減	▲ 304	3,911
共済資金の純増減	▲ 15,274	197,541
未経過共済付加収入の純増減	▲ 23,569	4,435
その他共済事業資産による純増減	▲ 247	706
その他共済事業負債による純増減	▲ 2,147	▲ 440
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	108,498	181,650
経済受託債権の純増減	3,106	▲ 871
棚卸資産の純増減	48,039	3,462
支払手形及び経済事業未払金の純増減	44,995	22,509
経済受託債務の純増減	▲ 1,862	3,149
その他経済事業資産による純増減	▲ 54,839	▲ 173,267
その他経済事業負債による純増減	39,433	156,500

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	▲ 462,336	50,441
その他の負債の純増減	58,129	16,844
未払消費税等の増減額	▲ 28,138	▲ 28,988
信用事業資金運用による収入	5,119,717	4,999,836
信用事業資金調達による支出	▲ 536,952	▲ 622,273
共済貸付金利息による収入	1,077	1,063
共済借入金利息による支出	▲ 1,077	▲ 1,063
小 計	▲ 7,313,536	2,933,053
雑利息及び出資配当金の受取額	277,212	271,378
雑利息の支払額	▲ 2,612	▲ 2,017
法人税等の支払額	▲ 111,849	▲ 193,604
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,150,785	3,008,809
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 5,157,433	▲ 5,952,206
有価証券の売却による収入	5,236,978	515,362
有価証券の償還による収入	4,963,457	1,849,556
補助金の受入れによる収入	36,225	71,460
固定資産の取得による支出	▲ 532,408	▲ 421,398
固定資産の売却による収入	▲ 10,663	▲ 76,098
外部出資による支出	▲ 4,420	▲ 5,640
外部出資の売却等による収入	372,565	457,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,904,301	▲ 3,561,848
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	115,435	76,558
出資の払戻しによる支出	▲ 32,254	▲ 52,690
持分の取得による支出	▲ 17,099	▲ 12,686
持分の譲渡による収入	10,625	13,862
出資配当金の支払額	▲ 67,085	▲ 67,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,621	▲ 42,673
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 2,236,862	▲ 595,712
5 現金及び現金同等物の期首残高	6,734,977	4,498,114
6 現金及び現金同等物の期末残高	4,498,114	3,902,401

(8) 連結注記表

平成27年度	平成28年度
<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社・子法人等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社・子法人等 …………… 6社 ・非連結子会社「(有)JAめぐみのサービス」、「(有)おくみの農援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連法人等 ・該当ありません</p> <p>(2) 持分法非適用の関連法人等 ・該当ありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1) 連結される子会社の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2) 連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しています。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p> <p>II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 ・めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 ② その他の有価証券 市場価格のあるものについては、期末時の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資</p>	<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社等 …………… 6社 ・非連結子会社「(有)めぐみのサービス」、「(有)おくみの農援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>(2) 持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1) 連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2) 連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産および負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p> <p>II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 ・めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 ② その他の有価証券 市場価格のあるものについては、期末時の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資</p>

平成27年度	平成28年度
<p>産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しています。 ・連結子会社にあっては、有価証券は保有していません。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ただし、Aコープ商品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。連結子会社にあっては先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しています。 また、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。 また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の計上を行っております。</p>	<p>産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算出)しております。 ・連結子会社にあっては、有価証券は保有していません。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法による原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。連結子会社にあっては、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。 また、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあっては、貸倒引当金は予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。 また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の計上を行っております。</p>

平成27年度	平成28年度																								
<p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は131,912千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p> <p>3 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 種類(定期預金) 金額 81,500千円 内容(指定金融機関事務担保等) 種類(有価証券) 金額 15,000千円 内容(法務局供託金)</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、24,075千円です。 子会社等に対する金銭債務は、93,862千円です。</p> <p>5 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、459,108千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額 連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>7 劣後特約付貸出金の額 連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	<p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。 所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は149,900千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。</p> <p>3 担保に供した資産等 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 種類(定期預金) 金額 81,500千円 内容(指定金融機関事務担保等) 種類(有価証券) 金額 15,000千円 内容(法務局供託金)</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権・債務 子会社等に対する金銭債権は、14,380千円です。 子会社等に対する金銭債務は、91,105千円です。</p> <p>5 理事及び監事に対する金銭債権・債務 理事及び監事に対する金銭債権は、211,121千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額 連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p>7 劣後特約付貸出金の額 連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>																								
<p>IV 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1 子会社との取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td>101,240千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>100,487千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>753千円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td>57,264千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>57,264千円</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外の取引高は、ありません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 減損損失の内容 連結される子会社等では固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	101,240千円	うち事業取引高	100,487千円	うち事業取引以外の取引高	753千円	(2)子会社等との取引による費用総額	57,264千円	うち事業取引高	57,264千円	事業取引以外の取引高は、ありません。		<p>V 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1 子会社等との取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td>123,163千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>122,459千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>703千円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td>45,548千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>45,548千円</td> </tr> <tr> <td>事業取引以外の取引高は、ありません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 減損損失の内容 連結される子会社等では固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	123,163千円	うち事業取引高	122,459千円	うち事業取引以外の取引高	703千円	(2)子会社等との取引による費用総額	45,548千円	うち事業取引高	45,548千円	事業取引以外の取引高は、ありません。	
(1)子会社等との取引による収益総額	101,240千円																								
うち事業取引高	100,487千円																								
うち事業取引以外の取引高	753千円																								
(2)子会社等との取引による費用総額	57,264千円																								
うち事業取引高	57,264千円																								
事業取引以外の取引高は、ありません。																									
(1)子会社等との取引による収益総額	123,163千円																								
うち事業取引高	122,459千円																								
うち事業取引以外の取引高	703千円																								
(2)子会社等との取引による費用総額	45,548千円																								
うち事業取引高	45,548千円																								
事業取引以外の取引高は、ありません。																									
<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>連結される子会社等では金融商品を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>連結される子会社等では金融商品を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>																								
<p>VI 有価証券に関する注記</p> <p>連結される子会社等では有価証券を有していないので、</p>	<p>VI 有価証券に関する注記</p> <p>連結される子会社等では有価証券を有しておりませんので、</p>																								

平成27年度	平成28年度																
<p>(2)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)ポイント引当金 Aコープ及びとれたっひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>6 リース取引にかかる会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)ポイント引当金 Aコープ及びとれたっひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 リース取引に係る会計処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>																
<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,921,014千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,951,889千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>402,662千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,130,946千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>435,516千円</td> </tr> </table>	建物	3,951,889千円	構築物	402,662千円	機械装置	3,130,946千円	その他	435,516千円	<p>III 会計方針の変更に関する注記</p> <p>実務対応報告第32号の適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ3,528千円増加しています。</p> <p>IV 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額 固定資産の圧縮記帳額は、7,896,337千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,958,912千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>410,537千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,094,104千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>432,783千円</td> </tr> </table>	建物	3,958,912千円	構築物	410,537千円	機械装置	3,094,104千円	その他	432,783千円
建物	3,951,889千円																
構築物	402,662千円																
機械装置	3,130,946千円																
その他	435,516千円																
建物	3,958,912千円																
構築物	410,537千円																
機械装置	3,094,104千円																
その他	432,783千円																

平成27年度	
めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。	
Ⅶ 退職給付に関する注記	
1 退職給付債務の内容等	
(1) 採用している退職給付制度の概要	
めぐみの農業協同組合にあっては職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度及び全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。	
なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。	
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	3,375,715 千円
勤務費用	328,696
利息費用	33,502
数理計算上の差異の当期発生額	418,727
退職給付の支払額	▲ 254,517
過去勤務費用の当期発生額	▲ 163,632
期末における退職給付債務	3,738,491
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整額	
期首における年金資産	1,238,961 千円
期待運用収益	12,913
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 767
特定退職共済制度への拠出金	205,715
中小企業退職共済制度への拠出金	1,480
退職給付の支払額	▲ 120,043
期末における年金資産	1,338,260
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	3,738,491 千円
特定退職共済制度	▲ 1,300,314
中小企業退職共済	▲ 37,945
未積立退職給付債務	2,400,231
貸借対照表計上額純額	2,400,231
退職給付引当金	2,400,231
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	328,696 千円
利息費用	33,502
期待運用収益	▲ 12,913
数理計算上の差異の損益処理額	423,789
過去勤務費用の損益処理額	▲ 163,632
小計	609,441
臨時に支払った割増退職金	78,274
退職給付費用	687,716
(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	

平成28年度	
めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。	
Ⅶ 退職給付に関する注記	
1 退職給付債務の内容等	
(1) 採用している退職給付制度の概要	
めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度及び全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。	
なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。	
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	3,738,491 千円
勤務費用	357,596
利息費用	2,989
数理計算上の差異の当期発生額	3,963
退職給付の支払額	▲ 164,524
期末における退職給付債務	3,938,517
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整額	
期首における年金資産	1,338,260 千円
期待運用収益	12,383
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 96
特定退職共済制度への拠出金	186,462
中小企業退職共済制度への拠出金	1,230
退職給付の支払額	▲ 79,778
期末における年金資産	1,458,460
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額	
退職給付債務	3,938,517 千円
特定退職共済制度	▲ 1,427,438
中小企業退職共済	▲ 31,022
未積立退職給付債務	2,480,057
貸借対照表計上額純額	2,480,057
退職給付引当金	2,480,057
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	357,596 千円
利息費用	6,162
期待運用収益	▲ 12,383
数理計算上の差異の損益処理額	1,299
小計	352,675
退職給付費用	352,675
(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	

平成27年度	
(7) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項	
① 割引率	1.17%
② 期待運用収益率	1.09%
③ 数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)
④ 過去勤務費用の処理年数	1年(当年度損益処理)
2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額	
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金91,040千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,294,544千円となっています。	
Ⅷ 税効果会計に関する注記	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	
(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	469,693 千円
退職給付引当金	663,903
賞与引当金	96,295
固定資産減損額等	179,228
貸倒償却額	82,430
資産除去債務	26,692
その他	97,068
(小計)	1,615,313
評価性引当額	▲ 1,376,396
繰延税金資産合計	238,916
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	▲ 101,599
除去費用資産計上額	▲ 13,393
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326
繰延税金負債合計	▲ 181,319
繰延税金資産の純額	57,597 千円
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等、永久に損金に算入されない項目	6.35%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	▲ 8.91%
住民税均等割等	3.23%
評価性引当額の増減	17.63%
その他	1.03%
差異計	19.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.99%

平成28年度	
(7) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項	
① 割引率	0.17%
② 期待運用収益率	0.95%
③ 数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)
2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額	
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金89,617千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,251,259千円となっています。	
Ⅸ 税効果会計に関する注記	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	
(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	481,445 千円
退職給付引当金	685,983
賞与引当金	97,201
固定資産減損額等	246,480
貸倒償却額	81,902
資産除去債務	27,246
その他	100,729
(小計)	1,720,989
評価性引当額	▲ 1,468,167
繰延税金資産合計	252,822
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	▲ 49,560
除去費用資産計上額	▲ 3,428
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326
繰延税金負債合計	▲ 119,315
繰延税金資産の純額	133,368
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費、永久に損金に算入されない項目	4.18%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	▲ 4.85%
住民税均等割等	2.28%
評価性引当額の増減	15.41%
その他	1.11%
差異計	18.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.79%
(追加情報)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当年度から適用しています。	

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
連結利益剰余金期首残高	27,662,631	27,841,602
連結剰余金増加額	278,880	383,011
(当期剰余金)	(230,517)	(330,279)
連結剰余金減少額	67,085	67,717
(配当金)	(67,085)	(67,717)
連結剰余金期末残高	27,874,426	28,156,895

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減 額
破綻先債権額	755	752	▲ 3
延滞債権額	2,393	2,266	▲ 127
3ヶ月以上延滞債権額	29	3	▲ 25
貸出条件緩和債権額	65	29	▲ 36
合 計	3,244	3,051	▲ 193
うち担保・保証付債権額①	1,413	1,172	▲ 241
担保・保証控除後債権額②	1,830	1,879	48
個別計上貸倒引当金③	1,817	1,865	47
差引額④ = ② - ③	12	14	1
一般計上貸倒引当金残高	427	426	▲ 1

注1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注5 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

注6 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

注7 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	平成27年度	平成28年度	増 減 額
信用事業	事業収益	5,524	5,331	▲ 193
	事業利益	873	822	▲ 51
	資産の額	561,956	568,411	6,455
共済事業	事業収益	2,985	3,010	25
	事業利益	477	676	199
	資産の額	51	54	3
農業関連事業	事業収益	7,314	7,837	523
	事業利益	▲ 626	▲ 554	72
	資産の額	3,762	3,756	▲ 6
その他事業	事業収益	9,456	9,226	▲ 230
	事業利益	▲ 541	▲ 429	112
	資産の額	34,496	33,611	▲ 885
計	事業収益	25,281	25,404	123
	事業利益	183	515	332
	資産の額	600,266	605,834	5,568

※ 平成26年度より農業関連事業は、委託品の販売取扱高、原価を控除して表示しています。

注 連結貸借対照表の雑資産・固定資産・外部出資・繰延税金資産などについては、その他事業資産に加えています。